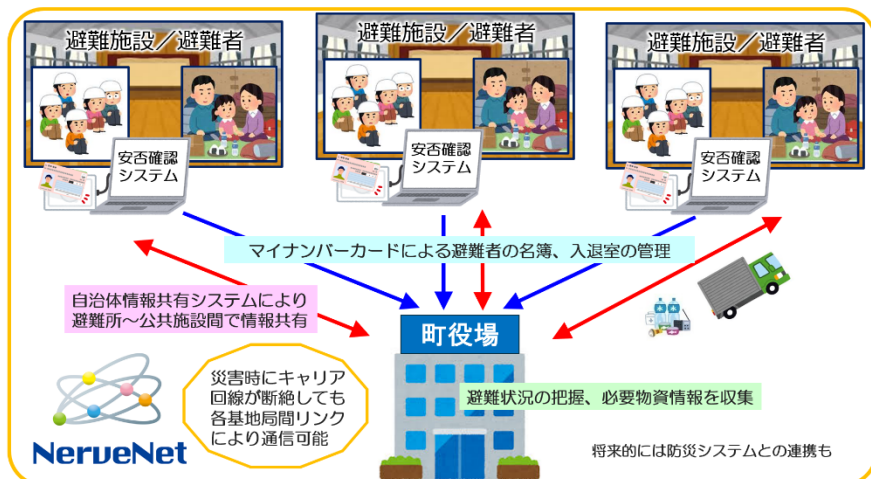


マイナンバーカードによる安否確認システムの導入と活用

ソリューションの概要

ソリューション概要



NerveNetによる災害時の避難施設の避難者の把握及び情報共有

- NerveNetを活用した安否確認・災害時物流など、各種サービスの提供
- 安否確認システムより避難者を把握、災害対策本部や各施設と自動的に情報連携すると共に家族からの問い合わせに対応
- 自治体情報共有システムにより、避難施設の状況の把握、情報共有

接続する通信技術

- NerveNet、Wi-Fi

使用する機器情報

- NerveNet基地局 (ソフトウェア搭載ユニット・停電対策ユニット・屋外広帯域無線機・衛星通信システム)、安否確認及び情報共有システム用端末 等

コスト (税抜)

- 初期費用: 1,091万円(安否確認システム導入)
 - 基地局設置/システム導入/利用促進/マーケティング
- 運用費用: 11万円/年
 - システム保守管理

地域課題

- 災害時、キャリア回線等の断絶により連絡手段喪失
- 道路の寸断や通信障害により孤立集落の住民、避難者の安否状況等の確認手段の喪失
- 避難施設と情報共有できず、避難者や不足物資等の状況把握が困難

解決の方向性

- 災害に強いネットワーク「NerveNet」を整備することで、災害時の通信を確保
- 安否確認システムの導入により避難者を把握、「NerveNet」の機能で各避難施設間及び行政と自動的に情報共有
- 自治体情報共有システムで各避難施設間及び行政と情報伝達し状況把握

地域課題解決の効果

- 「NerveNet」を主要公共施設、避難所、観光地へ33カ所整備が完了
- 安否確認システムと操作端末を避難所含む公共施設10カ所に整備が完了
- 情報共有システムが、行政間及び一般の連絡手段として23カ所で運用開始

導入体制等

体制 (代表機関は下線 / 今後の運用負担元は太字)

- **白浜町**: プロジェクト責任者
- ナシユア・ソリューションズ(株): アプライアンス型NerveNet提供
- NECソリューションイノベータ(株): データ活用・デジタルマーケティング
- 国立研究開発法人情報通信研究機構: 通信技術に関するオブザーバー
- 和歌山県: 情報通信及び企業誘致分野での協力

実装にかかった期間

- ソリューション構築 (3ヵ月)、テスト (1ヵ月) ⇒ 合計4ヵ月



「マイナンバーカードによる安否確認サービス」 (ナシュア・ソリューションズ株式会社)

マイナンバーカード活用独自ソリューション

詳細情報

導入対象

- 自治体 / 官庁 (内閣府・自衛隊等) / 公共機関 (病院・学校等) / 企業

概要

- 災害時、キャリア回線等が不通になっても、衛星回線を活用したWi-Fi環境及びクラウド環境を必要としないナブネット固有の情報通信基盤を活用した、マイナンバーカードを使った安否確認サービス
- 避難所の入退出・安否確認を行い、その情報を災害対策本部含めた自治体への情報共有可能

特性・優位性

- クラウドとのネットワークが最悪寸断されたとしてもサービス提供が可能
- 通信再開後に自動で情報がリレーされ災害対策本部などの情報共有が可能

機能

- マイナンバーカードによる避難所の入退出機能
- 全基地局での入退出データの共有機能

通信技術の採用理由

- NerveNet上にサービスを実装しているため、クラウドとの通信が切断されてもNerveNetが稼働する限り、そのWiFiの通信エリアはサービス提供が可能
- 通信再開時、NerveNetの情報バケツリレーの機能を使って災害本部などに情報伝達が可能

導入手続き

価格 (ご参考) 標準的なシステム構成

- 初期費用: 商品カタログ 参照URL <https://www.nassua.co.jp/dl/>
 - 参考価格25万/台
- ランニング: NerveNetのプラットフォーム運用サービスに含まれる

サポート体制 (ご参考)

- リモート監視
- メール問合せ
- 現地業者による保守対応
- 利活用に係る運用

導入にかかる所要時間 (ご参考)

- 3ヵ月 (基地局の設置場所決定後)

団体情報

提供者名 (設立年)

- ナシュア・ソリューションズ株式会社 (2001年)

住所

- 東京都新宿区新宿一丁目29番4号 横山ビル4F

代表者名

- 代表取締役社長 実藤 亨

提供者URL

- <https://www.nassua.co.jp/>

本ソリューションに関する問い合わせ先

- 電話: 03-3341-6003 又はホームページお問い合わせフォームより